

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,873,822	固定負債	26,717,132
有形固定資産	98,982,665	地方債等	24,953,766
事業用資産	37,568,350	長期未払金	316,712
土地	15,606,341	退職手当引当金	1,446,654
立木竹	169,743	損失補償等引当金	—
建物	58,430,259	その他	—
建物減価償却累計額	△ 37,615,144	流動負債	3,338,640
工作物	540,672	1年内償還予定地方債等	2,989,031
工作物減価償却累計額	△ 49,763	未払金	110,248
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	184,652
航空機	—	預り金	54,709
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	840,528		
その他減価償却累計額	△ 536,385	負債合計	30,055,771
建設仮勘定	182,100	【純資産の部】	
インフラ資産	59,665,216	固定資産等形成分	130,785,445
土地	16,014,646	余剰分(不足分)	△ 28,104,046
建物	1,382,101		
建物減価償却累計額	△ 809,250		
工作物	95,756,907		
工作物減価償却累計額	△ 52,679,188		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,638,977		
物品減価償却累計額	△ 889,879		
無形固定資産	340,182		
ソフトウェア	—		
その他	340,182		
投資その他の資産	25,550,976		
投資及び出資金	15,893,813		
有価証券	94,254		
出資金	272,714		
その他	15,526,845		
投資損失引当金	6,166		
長期延滞債権	538,308		
長期貸付金	181,707		
基金	8,985,493		
減債基金	3,113,415		
その他	5,872,078		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 54,510		
流動資産	7,863,349		
現金預金	1,860,781		
未収金	99,692		
短期貸付金	—		
基金	5,911,624		
財政調整基金	5,911,624		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 8,747		
繰延資産	—		
		純資産合計	102,681,400
資産合計	132,737,171	負債及び純資産合計	132,737,171

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,679,444
業務費用	10,797,835
人件費	3,387,832
職員給与費	2,908,588
賞与等引当金繰入額	184,652
退職手当引当金繰入額	—
その他	294,592
物件費等	6,909,187
物件費	2,831,773
維持補修費	803,078
減価償却費	3,261,713
その他	12,623
その他の業務費用	500,815
支払利息	314,427
徴収不能引当金繰入額	55,872
その他	130,517
移転費用	14,881,609
補助金等	5,979,486
社会保障給付	5,197,089
他会計への繰出金	3,689,942
その他	15,092
経常収益	466,673
使用料及び手数料	258,687
その他	207,986
純経常行政コスト	25,212,772
臨時損失	166,144
災害復旧事業費	73,971
資産除売却損	91,273
投資損失引当金繰入額	121
損失補償等引当金繰入額	—
その他	779
臨時利益	17,406
資産売却益	6,765
その他	10,641
純行政コスト	25,361,509

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	100,930,638	131,464,341	△ 30,533,703
純行政コスト(△)	△ 25,361,509		△ 25,361,509
財源	27,123,186		27,123,186
税収等	19,385,543		19,385,543
国県等補助金	7,737,644		7,737,644
本年度差額	1,761,677		1,761,677
固定資産等の変動(内部変動)		△ 667,980	667,980
有形固定資産等の増加		1,917,024	△ 1,917,024
有形固定資産等の減少		△ 3,573,137	3,573,137
貸付金・基金等の増加		1,985,811	△ 1,985,811
貸付金・基金等の減少		△ 997,678	997,678
資産評価差額	6,210	6,210	
無償所管換等	△ 16,692	△ 16,692	
その他	△ 434	△ 434	—
本年度純資産変動額	1,750,761	△ 678,896	2,429,657
本年度末純資産残高	102,681,400	130,785,445	△ 28,104,046

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,330,010
業務費用支出	7,448,400
人件費支出	3,388,138
物件費等支出	3,662,067
支払利息支出	314,427
その他の支出	83,769
移転費用支出	14,881,609
補助金等支出	5,979,486
社会保障給付支出	5,197,089
他会計への繰出支出	3,689,942
その他の支出	15,092
業務収入	27,454,748
税込等収入	19,406,115
国県等補助金収入	7,637,896
使用料及び手数料収入	258,459
その他の収入	152,279
臨時支出	73,971
災害復旧事業費支出	73,971
その他の支出	—
臨時収入	27,465
業務活動収支	5,078,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,755,775
公共施設等整備費支出	1,041,094
基金積立金支出	1,828,939
投資及び出資金支出	728,870
貸付金支出	156,872
その他の支出	—
投資活動収入	1,086,224
国県等補助金収入	83,260
基金取崩収入	855,288
貸付金元金回収収入	140,828
資金売却収入	6,848
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,669,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,172,300
地方債等償還支出	3,172,300
その他の支出	—
財務活動収入	1,171,700
地方債等発行収入	1,171,700
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,000,600
本年度資金収支額	408,081
前年度末資金残高	1,397,990
本年度末資金残高	1,806,072

前年度末歳計外現金残高	53,579
本年度歳計外現金増減額	1,130
本年度末歳計外現金残高	54,709
本年度末現金預金残高	1,860,781

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	174,558,258	【固定負債】	83,784,091
有形固定資産	163,644,805	地方債等	64,837,567
事業用資産	47,291,708	長期未払金	320,685
土地	15,781,996	退職手当引当金	3,219,314
立木竹	169,743	損失補償等引当金	—
建物	73,140,297	その他	15,406,525
建物減価償却累計額	△ 42,892,036	流動負債	8,385,321
工作物	821,745	1年内償還予定地方債等	6,970,682
工作物減価償却累計額	△ 217,884	未払金	711,500
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	4,975
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	434,626
航空機	—	預り金	94,746
航空機減価償却累計額	—	その他	168,791
その他	860,245	負債合計	92,169,411
その他減価償却累計額	△ 554,499	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,100	固定資産等形成分	196,413,274
インフラ資産	110,291,745	余剰分（不足分）	△ 101,527,262
土地	16,481,332		
建物	5,354,256		
建物減価償却累計額	△ 2,370,202		
工作物	166,086,663		
工作物減価償却累計額	△ 75,656,144		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	395,840		
物品	17,494,030		
物品減価償却累計額	△ 11,432,677		
無形固定資産	351,161		
ソフトウェア	5,480		
その他	345,681		
投資その他の資産	10,562,291		
投資及び出資金	367,368		
有価証券	94,254		
出資金	273,114		
その他	—		
投資損失引当金	6,166		
長期延滞債権	1,119,255		
長期貸付金	181,707		
基金	8,985,493		
減債基金	3,113,415		
その他	5,872,078		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 97,696		
流動資産	12,497,167		
現金預金	4,181,695		
未収金	1,886,883		
短期貸付金	75,000		
基金	6,253,172		
財政調整基金	6,253,172		
減債基金	—		
棚卸資産	130,967		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 30,550		
繰延資産	—	純資産合計	94,886,013
資産合計	187,055,424	負債及び純資産合計	187,055,424

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,311,862
業務費用	22,998,891
人件費	7,610,050
職員給与費	6,843,304
賞与等引当金繰入額	434,626
退職手当引当金繰入額	—
その他	332,120
物件費等	13,659,095
物件費	6,674,751
維持補修費	988,562
減価償却費	5,959,227
その他	36,554
その他の業務費用	1,729,746
支払利息	1,147,304
徴収不能引当金繰入額	102,418
その他	480,024
移転費用	26,312,971
補助金等	20,879,003
社会保障給付	5,199,981
他会計への繰出金	218,896
その他	15,092
経常収益	9,466,655
使用料及び手数料	8,812,362
その他	654,293
純経常行政コスト	39,845,207
臨時損失	202,815
災害復旧事業費	73,971
資産除売却損	114,540
投資損失引当金繰入額	121
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,183
臨時利益	181,322
資産売却益	6,765
その他	174,557
純行政コスト	39,866,700

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,596,027	197,761,024	△ 104,164,997
純行政コスト(△)	△ 39,866,700		△ 39,866,700
財源	41,135,650		41,135,650
税収等	22,833,084		22,833,084
国県等補助金	18,302,566		18,302,566
本年度差額	1,268,950		1,268,950
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,368,785	1,368,785
有形固定資産等の増加		3,860,967	△ 3,860,967
有形固定資産等の減少		△ 6,326,938	6,326,938
貸付金・基金等の増加		2,261,158	△ 2,261,158
貸付金・基金等の減少		△ 1,163,972	1,163,972
資産評価差額	6,210	6,210	
無償所管換等	21,347	21,347	
その他	△ 6,521	△ 6,521	—
本年度純資産変動額	1,289,986	△ 1,347,749	2,637,735
本年度末純資産残高	94,886,013	196,413,274	△ 101,527,262

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,980,221
業務費用支出	17,340,070
人件費支出	8,066,821
物件費等支出	7,657,174
支払利息支出	1,161,315
その他の支出	454,760
移転費用支出	25,640,151
補助金等支出	20,424,204
社会保障給付支出	5,199,981
他会計への繰出支出	—
その他の支出	15,967
業務収入	50,116,067
税込等収入	22,773,944
国県等補助金収入	17,785,888
使用料及び手数料収入	8,957,618
その他の収入	598,616
臨時支出	87,375
災害復旧事業費支出	73,971
その他の支出	13,404
臨時収入	28,213
業務活動収支	7,076,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,125,897
公共施設等整備費支出	2,909,739
基金積立金支出	2,059,286
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	156,872
その他の支出	—
投資活動収入	1,634,152
国県等補助金収入	464,894
基金取崩収入	1,021,582
貸付金元金回収収入	140,828
資金売却収入	6,848
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,491,745
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,114,469
地方債等償還支出	14,803,512
その他の支出	310,957
財務活動収入	11,994,662
地方債等発行収入	11,758,800
その他の収入	235,862
財務活動収支	△ 3,119,807
本年度資金収支額	465,132
前年度末資金残高	3,661,854
本年度末資金残高	4,126,986

前年度末歳計外現金残高	53,579
本年度歳計外現金増減額	1,130
本年度末歳計外現金残高	54,709
本年度末現金預金残高	4,181,695

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、連結対象団体（会計）以外に対するもので、実質価額が著しく低下した
ものについては、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合用支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、130万円未満のものを修繕費として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる駐車場事業会計（想定企業会計）が普通会計の範囲に含まれていません。

(3) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出

納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数と
しています。

- (4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の
とおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.1%
将来負担比率	5.4%

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費： 129,598千円

繰越明許費：176,926千円

合計 306,524千円

- (8) 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

- (9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当はありません。

- (10) 基金借入金（繰替運用）

年度末における基金借入金の残高はありません。

- (11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需
要額に含まれることが見込まれる金額 34,896,548千円

- (12) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の
とおりです。

標準財政規模	18,291,781千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,408,876千円
将来負担額	51,355,189千円
充当可能基金額	13,602,170千円
特定財源見込額	2,046,630千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,896,548千円

- (13) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(14) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	5,392,659 千円
投資活動収支	<u>△2,669,551 千円</u>
基礎的財政収支	2,723,108 千円

② 既存の決算状況との関連性

一般会計等と一般会計の範囲が同一であるため、既存の決算状況との差異はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	<u>5,078,232 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	83,260 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	169,628 千円
減価償却費	△3,261,713 千円
賞与等引当金繰入額	△184,652 千円
徴収不能引当金繰入額	△55,872 千円
資産除売却益（損）	△67,206 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>1,761,677 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	46 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,608,095	323,496	161,949	75,769,643	38,201,292	1,205,758	37,568,350
土地	15,659,052	43,550	96,261	15,606,341	—	—	15,606,341
立木竹	169,743	—	—	169,743	—	—	169,743
建物	58,472,780	23,167	65,688	58,430,259	37,615,144	1,117,503	20,815,114
工作物	540,672	—	—	540,672	49,763	48,181	490,909
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	765,848	74,680	—	840,528	536,385	40,073	304,143
建設仮勘定	—	182,100	—	182,100	—	—	182,100
インフラ資産	112,399,745	753,910	—	113,153,655	53,488,438	1,990,643	59,665,216
土地	16,004,380	10,266	—	16,014,646	—	—	16,014,646
建物	1,378,354	3,747	—	1,382,101	809,250	36,274	572,851
工作物	95,017,011	739,896	—	95,756,907	52,679,188	1,954,369	43,077,719
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
物品	2,619,025	19,952	—	2,638,977	889,879	65,312	1,749,098
合計	190,626,865	1,097,358	161,949	191,562,274	92,579,609	3,261,713	98,982,665

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,802,729	23,919,291	266,379	43,459	4,297,745	531,522	5,707,225	37,568,350
土地	1,413,191	9,640,887	116,452	16,016	1,478,019	85,387	2,856,388	15,606,341
立木竹	—	—	—	—	169,743	—	—	169,743
建物	1,377,085	13,992,706	149,926	27,443	2,649,983	114,947	2,503,024	20,815,114
工作物	12,453	108,314	—	—	—	307,860	62,283	490,909
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	177,384	—	—	—	23,328	103,430	304,143
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	182,100	182,100
インフラ資産	55,111,245	—	—	—	4,553,968	3	—	59,665,216
土地	14,259,596	—	—	—	1,755,048	3	—	16,014,646
建物	572,851	—	—	—	—	—	—	572,851
工作物	40,278,799	—	—	—	2,798,920	—	—	43,077,719
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	1,517,349	—	—	—	—	231,749	1,749,098
合計	57,913,975	25,436,640	266,379	43,459	8,851,713	531,525	5,938,973	98,982,665

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	27,604	1,508	41,627	500	13,802	27,825	
雪印乳業株式会社	3,071	3,065	9,413	500	1,536	7,877	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	109,420	204	22,322	50	5,471	16,851	
南部バス株式会社	6,850	50	343	50	343	-	
南部縦貫株式会社	560	500	280	500	280	-	
十和田ガス株式会社	40,000	500	20,000	500	20,000	-	
青森放送株式会社	540	500	270	500	270	-	
合計			94,254		41,701	52,553	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十和田市土地開発公社	5,000	30,712	-	30,712	5,000	100.0%	30,712	-	
一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社	10,000	47,106	42,121	4,985	13,000	76.9%	3,834	6,166	
一般財団法人十和田市体育協会	10,000	28,263	822	27,441	16,241	61.6%	16,896	-	
地方公営事業に対するもの	15,526,845	-	-	-	-	-	15,526,845	-	
	0								
合計	15,551,845							6,166	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人青森県観光連盟	300	-	-	-	-	-	-	-	300	
青森県土地改良事業団体連合会	900	-	-	-	-	-	-	-	900	
青森県農業信用基金協会	23,160	-	-	-	-	-	-	-	23,160	
一般社団法人上十三広域農業振興会	91,960	-	-	-	-	-	-	-	91,960	
上十三地区森林組合	18,128	-	-	-	-	-	-	-	18,128	
上北森林組合	4,191	-	-	-	-	-	-	-	4,191	
三本木畜産農業協同組合	60	-	-	-	-	-	-	60	0	
奥入瀬川漁業協同組合	2	-	-	-	-	-	-	-	2	
地方公共団体金融機構	11,000	-	-	-	-	-	-	-	11,000	
青森県信用保証協会	56,570	-	-	-	-	-	-	-	56,570	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	4,795	-	-	-	-	-	-	4,795	0	
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	4,497	-	-	-	-	-	-	-	4,497	
公益財団法人むつ小川原産業活性化センター	1,522	-	-	-	-	-	-	-	1,522	
公益財団法人青森県建設技術センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	
公益社団法人あおり農林業支援センター	30	-	-	-	-	-	-	-	30	
株式会社八甲田ビューカントリークラブ(入金保証金)	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	
公益社団法人青森県成果物価格安定基金協会(長期預金)	3,230	-	-	-	-	-	-	-	3,230	
一般社団法人青森県畜産協会(預り運営基金)	13,800	-	-	-	-	-	-	10,877	2,923	
十和田青果株式会社	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	
株式会社八戸インテリジェントブラザ	18,500	-	-	-	-	-	-	-	18,500	
株式会社まちづくり十和田	15,000	-	-	-	-	-	-	7,689	7,311	
合計	271,135							23,421	247,714	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,911,624	—	—	—	5,911,624	
減債基金	3,113,415	—	—	—	3,113,415	
公共施設整備基金	2,253,208	—	—	—	2,253,208	
育英基金	54,045	—	—	—	54,045	
地域福祉基金	377,266	—	—	—	377,266	
みどり基金	—	47,112	—	—	47,112	
文化基金	—	37,146	—	—	37,146	
あすなろ国体記念基金	7,136	—	—	—	7,136	
交通遺児援護基金	—	20,349	—	—	20,349	
電源立地地域対策事業基金	43,550	—	—	—	43,550	
地域振興基金	1,073,020	—	—	—	1,073,020	
ふるさと水と土保全対策事業基金	78	—	—	—	78	
まちづくり基金	564,377	895,393	—	—	1,459,770	
子ども夢チャレンジ基金	26,816	—	—	—	26,816	
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	33,524	—	—	—	33,524	
土地開発基金	339,524	—	68,462	—	407,985	
高齢者等肉用牛導入事業基金	17,257	—	—	13,816	31,073	
合計	13,814,838	1,000,000	68,462	13,816	14,897,116	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金				
奨学金貸付金	181,707	—	—	—
計	181,707	—	—	—

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
						うち共同発行債	うち住民公募		
27,942,796	2,989,031	16,062,409	9,718,174	751,792	492,756	—	—	—	917,665

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
27,942,796	20,564,330	5,500,995	1,576,518	97,784	127,018	21,662	54,489	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
27,942,796	2,989,031	2,788,581	2,573,627	2,573,627	2,398,015	8,768,808	5,851,108

④ 特定の契約状況が付された地方債の概要

地方債残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	184,958	184,652	184,958	—	184,652
退職手当引当金	1,498,649	—	—	51,995	1,446,654
計	1,683,607	184,652	184,958	51,995	1,631,306

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	青森県	24,030	中山間地域の立地条件を活かした農業と活力ある農村作りを促進するため
	農業用機械等導入支援事業補助金	農業者	15,072	農業用機械等の取得費用の一部を補助し、農業者の経営安定と生産意欲を促進するため
	ため池等整備事業負担金	青森県	14,566	奥入瀬川南岸地区の用水路について、老朽化による亀裂・倒壊箇所を早急に改修し、用水の安定的な確保を図るため
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	農業経営体	13,775	農業用機械等の取得費用の一部を補助し、「人・農地プラン」の中心経営体の農業経営発展を図るため
	県費単独急傾斜地対策事業負担金	青森県	6,200	県営事業の負担金を支出し、大沢田地区の急傾斜の崩壊による災害からの住民の保護を図るため
	その他		22,071	
	計		95,714	
その他の補助金等	施設型給付費	保育所等	2,337,289	保育所・認定こども園・地域型保育事業の教育・保育に要する費用を支給するため
	十和田地域広域事務組合負担金	十和田地域広域事務組合	1,964,370	消防、ごみ処理等に要する経費を構成市町村で負担するため
	療養給付費	青森県後期高齢者医療連合	514,924	後期高齢者医療負担金として負担するため
	多面的機能支払交付金	認定活動組織等	185,118	市から認定を受けた組織に対し交付金を交付し、農地や農業用水等の資源の基礎的な保全管理及び農村環境の整備を図るため
	十和田地区環境整備事務組合負担金	十和田地区環境整備事務組合	144,476	し尿処理に要する経費を構成市町村で負担するため
	その他		737,595	
	計		5,883,772	
合計		5,979,486		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

区分	財源の内容		金額
税収等	地方税		6,880,246
	地方譲与税		349,845
	利子割交付金		7,927
	配当割交付金		9,982
	株式譲渡所得割交付金		5,067
	地方消費税交付金		1,103,271
	ゴルフ場利用税交付金		17,098
	自動車取得税交付金		67,051
	地方特例交付金		21,902
	地方交付税		10,406,268
	交通安全対策特別交付金		10,869
	寄附金		72,543
	他会計繰入金		99,787
	その他		333,686
	小計		19,385,543
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	174,491
		都道府県等支出金	46,015
		計	220,506
	経常的補助金	国庫支出金	4,572,379
		都道府県等支出金	2,944,759
		計	7,517,138
小計		7,737,644	
合計			27,123,186

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,806,072
合計	1,806,072